



### ～那覇市議会報告会の要望に対する回答を市長から受け取りました～

去る11月に開催した第6回議会報告会に関する要望書に対する回答文書が、2月5日に城間幹子市長から金城徹議長に手交されました。待機児童解消については、保育士の処遇改善や確保に係る事業を平成28年度から実施し、第一牧志公設市場再整備事業の嘆願書等への対応については、今後も要望に応じて意見交換や説明会の機会を設定する考えであるとの回答がありました。

**2月定例会**  
平成28年2月定例会は、2月12日から3月17日までの35日間の会期で開催され、意見書2件、決議2件、平成28年度一般会計予算や平成27年度一般会計補正予算、条例など46件が可決、同意されました。

**「米軍人による準強姦容疑事件に関する抗議決議」及び同意見書や条例制定、平成28度那覇市一般会計予算などを可決**

**会議の概要**

◆2月12日(開会)  
提案理由聴取  
市長から、施政方針及び43件の議案と1件の諮問が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月18日  
意見書の可決  
代表質問(1日目)の前に、「北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に強く抗議し断固たる対処等を求める意見書」及び同決議の提案があり、提出者を代表して議会運営委員長の前田久地政作議員から「北朝鮮の人工衛星と称する弾道ミサイルの発射の強行は、世界の人々を不安と恐怖のどん底に陥れ、国際社会の秩序と安定を破壊し、平和と安全を切に願う人類の希望を踏みにじる蛮行である」と断じざるを得ない。いかなる理由があろうとも、正当化の余地はなく、本市議会はこのような無謀な状況を激しく非難し、絶対に容認することができない。」との提案理由の説明があり、採択の結果、全会一致で可決されました。

◆2月24日  
追加議案の提案  
一般質問(3日目)の後に、追加議案(教育委員会の委員の任命)の提案があり、総務部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月26日  
人事案件及び諮問の同意  
議案に対する質疑・委員会付託・報告に対する質疑の前に人事案件1件及び諮問1件について、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

**米軍人による準強姦容疑事件に関する抗議決議**

去る3月13日、那覇市内のビジネスホテルで、米軍キャンプ・ジュワブ所属の海軍1等水兵が、沖縄に観光に訪れていた女性宿泊客に性的暴行を加えたとして、準強姦容疑で逮捕される事件が発生した。

多くの観光客が宿泊し、安全・安心であるべきホテルで発生した今回の卑劣な事件は、女性の人権を蹂躪し、平穏な観光旅行を脅かすもので、市民と県民、観光客と関連業界に大きな衝撃と不安を与えている。

本市議会は、米軍による事件・事故が発生するたびに抗議を行ってきたものの、綱紀粛正などの取り組みの実効性は全く見えず、米軍は、今回の事件により市民・県民及び観光客が一層恐怖にさらされている現実を受け止め、抜本的な方策を講じ、具体的かつ実効性のある事件・事故防止策を実施すべきである。

よって、本市議会は、市民、県民、観光客の人権と生命、財産と観光関連業界の経営を守る立場から、米海軍兵による許しがたい準強姦容疑事件に関し、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

- 1 被疑者に対する厳正な対応と、被害者への完全な補償を行うこと
- 2 米軍人の教育徹底と綱紀粛正を図るとともに、市民と県民、観光客と観光関連業者が安心して生活し営業できる実効性のある抜本的な再発防止策を講じること
- 3 「日米地位協定」の抜本的な見直しを図ること
- 4 在沖米軍基地の整理・縮小と米兵の削減を促進すること

以上、決議する。  
平成28年(2016年)3月17日

那覇市議会

あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米海軍司令官、在沖米海軍艦隊活動司令官、在沖米軍総領事、在日米軍沖縄地域調整官

件1件及び諮問1件について、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

◆3月7日  
補正予算議案等の委員長報告・質疑・討論・可決  
平成27年度一般会計補正予算(第8号)及びその他同年度特別会計7件の合計8件の補正予算案について、知念博予算決算常任委員長の報告を求め、採決の結果、原案のとおり可決されました。

◆3月17日(最終日)  
意見書、当初予算の可決・議案の討論・可決、同意  
議案の採決の前に渡久地政作議員及び平良識子議員から、「米軍人による準強姦容疑事件に関する意見書」案及び同決議案が、我如古一郎議員及び瀬長清議員から、「那覇市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」の議案がそれぞれ提出されました。

最初に、提出者を代表して議会運営委員長の前田久地政作議員から「安全・安心であるべきホテルで起こった事件であつただけに、市民・県民の衝撃は計り知れず、平和産業と言われる観光産業への打撃も極めて甚大であり、到底看過できるものではない。激しい怒りを込めて抗議するとともに、関係機関に対して抜本的な方策を講じるよう強く求める必要がある。」との提案理由の説明があり、採決の結果、全会一致で可決されました。

続いて、総務常任委員会関係議案9件、建設常任委員会関係議案1件、教育福祉常任委員会関係議案11件、厚生経済常任委員会関係議案3件及び予算決算常任委員会関係議案11件の各常任委員会の審査報告がそれぞれ、採決の結果、原案のとおり可決及び同意されました。

また、「那覇市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」の議案が、最初に、提出者を代表して議会運営委員長の前田久地政作議員から「安全・安心であるべきホテルで起こった事件であつただけに、市民・県民の衝撃は計り知れず、平和産業と言われる観光産業への打撃も極めて甚大であり、到底看過できるものではない。激しい怒りを込めて抗議するとともに、関係機関に対して抜本的な方策を講じるよう強く求める必要がある。」との提案理由の説明があり、採決の結果、全会一致で可決されました。

陳情事件2件は、全会一致により採択されました。

総務・建設・教育福祉・厚生経済の4常任委員長から目下、委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することになりました。

最後に、今定例会までに新たに受理した陳情2件については、所管の常任委員会に付託されました。





市長の政治姿勢について

新風会

知念 博



1 市長の政治姿勢について  
2 教育行政について  
特別支援学校市内開設へ向けての進捗状況について伺う。

子どもの貧困対策について

新風会

金城 眞徳



1 学校教育について  
市内小中学校でのいじめ報告件数を問う。また、市内に特別支援学校の設置が決まった入学できる障がい児の対象を問う。  
2 子どもの貧困対策について  
新年度予算の内容を問

施政方針及び予算編成に反映させ、着実に課題解決に向けて邁進していく所存である。

2 沖縄赤十字病院跡地が建設予定地として選定されたことに伴い、平成33年度の開校を目指して、市としても県と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。

3 ①クルーズ船の寄港状況については、那覇港管理組合によると2015年の那覇港への寄港回数は115回、2016年は2月4日時点で176回の寄港予定が見込まれているとのことである。

②昨年の沖縄総合事務局と南部市町村との懇談会や、沖縄ブロックにおける意見交換会

においても、第2バースの整備を国へ強く要望したところであり、今後も関係機関へ引き続き要望していききたいと考えている。



若狭バースの大型クルーズ船

別支援学校は、知的障がい校と聞いており、知的障がい者が対象になるので、アスペルガー症候群等の発達障がい児は教育の対象とはなっていない。

1 いじめの認知件数は12月末現在、小中学校合計で138件である。昨年度に比べいじめの報告件数が増えた理由は、各学校へいじめの認知度を上げ重大ないじめを生まない体制づくりを努めるよう周知を行い、各学校が積極的に取り組んだ結果が数字にあらわれていると考えている。



県立特別支援学校建設予定の旧沖縄赤十字病院跡地(古波蔵在)

那覇市中心市街地活性化基本計画について

新風会

高良 正幸



1 那覇市中心市街地活性化基本計画策定の目的と内容を伺う。  
2 那覇・福州友好都市交流シンボル事業(龍柱)のお披露目式典の意義と成果について伺う。  
3 がん検診等の費用見直しについてその経緯

を伺う。

□市長・関係部長

1 今回策定する基本計画の内容は、活性化の柱として、①市街地の整備改善、②商業の活性化、③まちなか居住の推進、④都市福利施設の整備、⑤交通環境の整備促進の5つの分野を設定し、各分野の施策や事業について連携しながら取り組んでいくこととしている。

2 お披露目式の意義は、龍柱の竣工を祝い、その建設の目的、歴史的、文化的な意義を広く市民に周知をしっかりと図りたい。

沖縄県アジア経済戦略構想の実現を

公明党

翁長 俊英



会問題となっており、国・県を挙げて対策を取り組むなか、それに逆行する給食費の値上げは納得できない。

貧困対策について本市では給食費滞納経験がある世帯をどのように調査・把握するのか。

□関係部長

1 本市は、那覇空港や那覇港などの物流や観光の玄関口となる重要なインフラが存在し、県経済の中心地である。同経済戦略構想でも中心的な位置づけが求められ、重要な役割を担いつつ、県や他市町村、各関

民、県民に認知していただき、観光振興や経済活性化等の施策に活用していくことにある。お披露目式の成果としては、地域の方々を中心となつて、約400人の参加により龍柱の竣工を祝うことができたことである。

3 がん検診は、広く市民全体を対象としたものであることから、国保加入者についても検診費用の一部を自己負担していただくよう平成28年度から見直す予定となっている。今回の見直しにあたっては、若い年代でかかることが多く、死亡率も高い乳がん、子宮

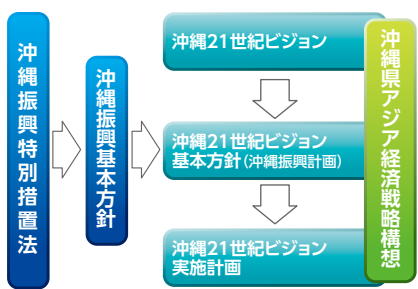


市民、県民、観光客が行き交う国際通り

また、貧困により問題行動等が出てくる子どもたちについても、17中学校区に1人ずつ寄添支援員を配置し、同支援員を活用し、十分な支援につなげていきたい。

給食費は私会計であるが、就学援助を受ける方々が増えてくる分に関しては、予算に計上している。

□沖縄県アジア経済戦略構想の位置づけ





マイナンバーカードで各種証明書をコンビニで交付予定

公明党

桑江 豊



1 平成28年度の待機児童解消の取り組みを伺う。  
2 空き家対策計画策定の取り組みを伺う。  
3 マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業について伺う。  
本籍地と住所地在本市の方、本籍地は本市で住所が他市町村の方、本籍地が他市町村のおのがコンビニでの戸籍の写し交付は可能なのか伺う。

関係部長

1 賃貸物件の活用を含めた13カ所分の保育施設整備費用として、約15億9000万円を平成28年度予算として計上しており、認可外保育施設の認可化4カ所と併せて17カ所の認可保育所の創設を目指している。

事業所内保育事業や小規模保育事業の開分も併せ、平成28年度の施設整備着手分で約1600人の定員増を見込んでいるほか、必要となる保育士確保についても、県と連携し、新たな事業に取り組む。

子どもの貧困対策等について

社社市民ネット

宮平のり子



1 子どもの貧困対策について以下伺う。  
①国は10億円の子どもの貧困補助事業を立ち上げるが、本市はどのような対応をするか伺う。  
②子ども食堂が各地で運営されているが、本市内に何カ所あるか、行

で、本籍地が市外の方は、本籍地の市町村が、住所にかかわらず戸籍の写しが取得可能なコンビニ交付サービスを実施している場合、戸籍の写しの取得が可能となる。



本年10月から各種証明書をコンビニエンスストアで交付予定

1 那覇市の児童相談所設置が必要である。本市の児童相談や虐待件数、及び県中央児童相談所の相談処理件数に占める本市の割合を伺う。  
2 本市は、公立保育所、認可保育所において、1人当たり保育料年額7万2500円を支援している。子の公平性の観点から認可外保育施設の保育料につ



平良 識子

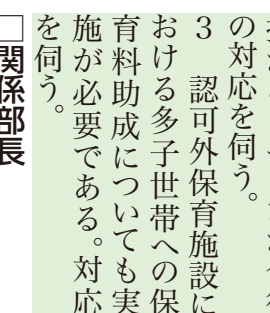
社社市民ネット

児童相談所の設置、保育料支援について

1 ①本市の取り組みとしては、市内17中学校区に支援員を派遣する支援員配置事業、子どもの居場所の運営支援事業等を展開する予

政からの支援が届くのか伺う。  
2 重度障がい者支援について、厚生労働省で障害者総合支援法の改正が行われることになった。  
本市内の支援の必要な重度障がい者の実態、支援の見通しについて

1 平成26年度本市の相談実績は、育児及び非行相談等の児童相談件数は832件、うち虐待相談件数は241件である。  
②関係部長  
1 平成26年度本市の相談実績は、育児及び非行相談等の児童相談件数は832件、うち虐待相談件数は241件である。



平良 識子

社社市民ネット

児童相談所の設置、保育料支援について

1 ①本市の取り組みとしては、市内17中学校区に支援員を派遣する支援員配置事業、子どもの居場所の運営支援事業等を展開する予

定である。  
子どもの貧困対策は最優先で取り組むべき課題と認識している。  
②本市で把握している、子ども食堂を運営している市民団体は、食事提供が3団体、食料品等の支援が2団体である。  
新年度から市民の提案を公募し、効果的な運営補助を行う予定である。



沖縄県中央児童相談所



子ども達の明るい未来を願って

年度の法改正に向けて、利用者がスムーズに重度訪問介護の利用ができるよう体制を整えていきたい。

航空自衛隊那覇基地の増強について

社社市民ネット

宮城恵美子



航空自衛隊那覇基地ではF15戦闘機が倍増され、2飛行隊となった。  
①これまで那覇空港ではたびたび自衛隊関連の事故やトラブルが発生したが危険性について見解を伺う。  
②那覇空港は観光客の玄関口であり、外国人観光客が増加している中、航空自衛隊那覇基地の増強は観光発展の阻害要因になつていないか。観光立

①航空団の新編に関して、本市から、民間機の離発着に配慮するとともに、周辺市民に影響のないよう努めをもらいたいと申し入れをしたところである。  
②自衛隊基地を置く意義については、これ



航空自衛隊那覇基地

まで市長から、「自衛隊については、専守防衛というこれまでの政府方針の範囲内において容認する立場に立っている」との考えである。  
那覇空港の民間専用化についても市長からは「那覇市議会において、何度も那覇空港の民間専用化を求める決議が行われていることは十分承知しており、私も民間専用化はベストの選択であろうと思う。しかしながら、現実的に自衛隊基地を撤去するということは困難な状況にある」という考えが示されてきているところである。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。  
☎098-862-8108



沖縄は、安倍自公政権と米国のものではない、先祖代々守り抜いてきたウチナーンチュのもの

日本共産党

湧川 朝渉



1 沖縄は、日本政  
府・安倍自公政権のも  
のでも、アメリカのも  
のでもない。先祖代々  
守り抜いてきた私たち  
ウチナーンチュ・沖縄  
県民のものである。  
安倍自公政権は、沖  
縄の民意を完全無視  
し、民主主義と地方自  
治、自己決定権を否定  
して米軍新基地建設  
を理不尽に強行して  
いる。見解を問う。  
2 公明党所属の石  
井国土交通大臣が翁

子どもの貧困対策の充実、薬代補助事業について

日本共産党

前田 千尋



1 本市における「子  
どもの貧困」の実態と  
これまでのさまざまな  
取り組み、今後の施  
策を問う。  
2 党市議団は、無  
料低額診療制度の拡

長雄志知事を訴えた  
「代執行訴訟」について  
市長の見解を問う。

3 那覇空港の近接  
地にある那覇軍港と  
自衛隊那覇基地の早  
期返還と早期活用は、  
沖縄経済の発展のた  
めに必要不可欠であ  
る。那覇市都市計画マ  
スタープランにおける  
那覇空港周辺地域の  
特性と将来像について  
問う。

4 軍民共用の那覇  
空港で、航空自衛隊の  
F15が現在の20機か  
ら40機に増強される。  
危険性と事故のリス  
クが一層高まる。見解  
を問う。

市長・関係部長

1 国は「辺野古推進  
が唯一の解決策」との主  
張を繰り返し、沖縄の

声を力でねじ伏せよう  
とする姿勢を崩してな  
い。これは、地方自治の  
本旨に反しており、断  
じて見過ごすことはで  
きない。

2 私は、今後も翁長  
知事の行動を支持して  
いくことに変わりなく、  
裁判の動向を注視して  
いく。

3 将来像は、「空港、  
港湾地区と隣  
接する地域の特  
性を活用し、物  
流・流通・商業・  
観光・情報機  
能の集積する地  
区を形成する」  
となっている。

4 那覇空港の  
発着回数 は 国  
際線と国内線  
を合わせて、15  
万4614回で  
福岡空港に次い  
で全国第4位。  
自衛隊の第9航

はひとり親世帯6.2%、  
千人あたり保護率  
38.23%(パーミル)。  
過去1年に経済的  
理由で必要な食糧が  
買えなかった保護者3  
割、貧困層で5割。こ  
れまで本市がすでに  
行ってきた不登校児  
童対策や支援員配置  
などの丁寧できめ細  
かな支援が先駆的取  
組みとして高く評価  
され、国の子供の貧  
困緊急対策事業のモ  
デルとなっている。

今後は子ども食堂  
などの運営や本市独  
自のひとり親世帯の

空団が新編されたこと  
に伴い、那覇空港の航  
空機離発着回数が増  
加することが想定され  
る。

本市からは、民間機  
離発着と周辺市民に  
影響のないよう努めて  
もらいたいと申し出て  
いる。今後ともさらなる  
安全性の確保につい  
て申し入れを行う。



都市計画マスタープランに位置づけされる  
那覇空港周辺地域(写真は自衛隊那覇基地)

市長は宜野湾市民の民意を聞くべきである

自民党

栗園 彰



1 宜野湾市長選は、  
普天間飛行場辺野古移  
設反対を訴える翁長知  
事が率いるオール沖縄  
の候補者が敗北した。  
この結果は、宜野湾市  
民の民意と思うが、市  
長の見解を伺う。  
2 施政方針の那覇軍

3 新市民会館建設は、  
久茂地だけでなく、市  
全体の問題である。久  
茂地小学校跡地に決め  
た経緯、および現市民  
会館の跡地計画を伺う。  
市長の見解を伺う。

市長・関係部長

1 沖縄県知事選挙で  
は普天間飛行場の閉

鎖・撤去、辺野古移設反  
対が県民の民意として、  
今般の宜野湾市長選挙  
でも「世界一危険な普天  
間飛行場の早期の閉  
鎖・撤去」を宜野湾  
市民の民意が示され  
たと認識している。

2 今のところ話も  
ないし、想定もして  
いない。

3 自治会などと  
意見交換を重ね、文  
化行政審議会の基  
本構想答申を受け、  
現会館などの3カ所  
を比較検討し、市民  
意見募集を行い、久  
茂地小学校跡地を  
候補地に決定した。  
現会館は県有地



嘉数高台公園から望む普天間飛行場

子育て支援の充実を図るべきである

自民党

奥間 亮



1 待機児童を解消し  
お父さん、お母さん方  
がいつでも安心して子  
どもを保育所に預けら  
れる環境を早急に整備  
すべきである。

2 本市は給食費を値  
上げすることだが、  
今子育て支援の充実が  
求められている中、逆  
行している。せめて値上  
げする分の給食費を助  
成すべきである。  
3 島尻安伊子大臣が、

補助率十割の「こども  
の貧困対策費」を60億  
円も確保した。本市は  
どのような取組みを行  
うのか。

関係部長

1 次年度は、保育施  
設の整備を拡充するた  
め、17か所の認可保育  
所の新設を目指してい  
る。事業所内保育や小  
規模保育の開設分も併  
せて、16000人の定  
員増を見込んでいる所  
である。また、保育士  
の負担軽減につながる保  
育体制強化事業等を  
実施する予算を計上し  
ている。

2 給食費については、  
小中学校それぞれ20  
0円の値上げを行うが、  
新たな給食費の助成は



ある日の学校給食



那覇港への大型クルーズ船の受け入れについて

ひやみかち那覇・無所属の会  
屋良 栄作



1 那覇港への大型クルーズ船の受け入れで、予約が重なっている等を理由に寄港を断っていたことが分かった。失われた経済損失額を伺う。  
2 城間市長は、SACO合意による那覇軍港の浦添移設容認を議会で表明しているが、現在でも変わりがなかろう。

那覇市における給付型奨学金制度の導入について

ひやみかち那覇・無所属の会  
瀬長 清



県外大学への進学が困難な学生を経済的に支援するため、沖縄県は平成28年度から返済義務のない給付型奨学金制度を始める。募集枠は25人程度と限られているため、那覇市も給付型奨学金を導入すべき。以下伺う。  
①給付型奨学金の認識  
②本市への導入について  
□関係部長

那覇市消防神原出張所新設及び  
国場出張所へのポンプ車配備について

ひやみかち那覇・無所属の会  
坂井 浩二



1 私が従来訴えてきた新しい消防体制について、4月1日から開所する神原出張所の管轄と従来無かった機能について伺う。  
2 国場出張所への消防車配備及び人員配置について伺う。  
□関係部長  
1 新年度4月1日から神原出張所は、現松尾及

子ども達の支援について

なは民主  
花城 正樹



子ども達を見守り、支援することは大きな意義がある。3つの事業の、期待される効果を伺う。  
①認定こども園給食提供事業、②事業所内保育総合推進事業、③子どもの居場所運営支援  
□関係部長  
①給食提供に係る委託費や必要な備品などを調達する事業で友達や教師と

提案してきた創業支援がスタート

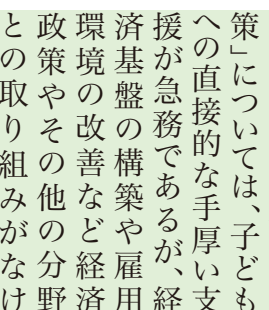
なは民主  
清水 磨男



1 提案してきた創業支援の体制づくりを問う。  
2 祖父母手帳の導入に対する考えを問う。  
□市長・関係部長  
1 金融機関や経済団体、大学等の各支援機関と連携した「創業支援事業計画」を申請し、国の認定を受けた。市民が相談しやすい場所にワンストップ窓口を設置し、創業支援アドバイザーを配置して、民

「子どもの貧困」の根本的な解決を

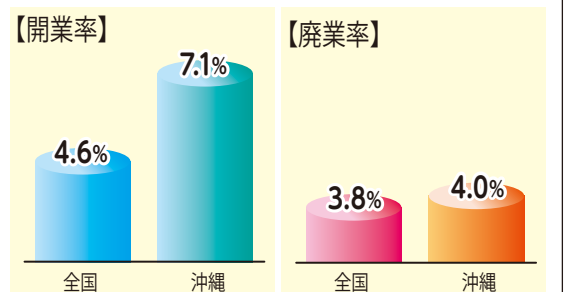
無所属の会  
前泊 美紀



「子どもの貧困対策」については、子どもへの直接的な手厚い支援が急務であるが、経済基盤の構築や雇用環境の改善など経済政策やその他の分野との取り組みがなければ根本的な解決にならない。  
この機会に、沖縄の経済課題にも取り組み、多角的、長期的な視野で「子どもの貧困」の根本的な解決を図るべきと考えるが、市の見解を問う。  
□副市長・関係部長  
本市ではこの度、政策統括調整監をはじめ

間事業者、関連機関等と連携し創業希望者への支援を行う。  
2 子育ての常識や、子育て環境の変化が掲載されており、先進市の状況と、発行に係る費用対効果や、冊子に代わっての情報伝達の方法など調査・研究していく。

□全国・沖縄県における開業・廃業率  
資料：厚生労働省「雇用保険事業年報(2012)」



くる。  
長期的な視点で取り組み、より幅広い全庁体制のもと推進し、努力して解決を図っていききたい。



子どもの貧困問題を掲載した地元紙



那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会をご覧になれます。過去に開催された会議も録画でご覧になれます。

<http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/>





那覇市観光基本計画について



1 那覇市観光基本計画の概要と目標を伺う。

2 国際通り周辺においては、観光バスの待機場所の不足から、駐車問題が発生している。

そこで、午前9時から午後5時までの間、国際通りを一方通行にして、片側を観光バスの駐車スペースとする制限的駐車について見解を伺う。

関係部長

1 平成27年6月に策定した計画では、本市の目指す将来像を人もま

学校給食費の無料化などについて



1 公立小学校の学校給食費について以下伺う。

①無料化について検討したことがあるか。

②給食費の増額改定について市の財源で充当することができないか。



病児・病後児保育の経済支援について

1 低所得者の病児病後児保育の経済支援を伺う。

2 防災情報や、観光向けのインターネット接続が生かされるICTへの取り組みについて伺う。

3 日本陸連の公認ではない単独のNAHAマラソンに戻したらどうか、見解を伺う。

4 平成25年10月に発生した本市公立中学校生徒の危険行為について、保護者の学校及び教育委員会に対する強い不信と大変な怒りがある。学校側の行った

民間住宅活用の住宅セーフティネットについて



1 市内全域における水道の漏水対策について

2 住宅困窮者への住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」がスタートして2年余となるがその状況について

関係部長

であると考えます。

2 民間借り上げ市営住宅について様々な観点から検討した結果、借り上げより建替えの手法が適切であると判断している。



ふるさと納税子どものアレルギー対策について

1 本市のふるさと納税について以下伺う。

①使途について

②特典及び納税を増やす取り組みについて

2 学校給食において、どのようなアレルギー対策を実施しているか伺う。

新市民会館の建設と龍柱のお披露目式典について



1 文教地区である久茂地小学校跡地に新市民会館を建設することが決定されたが、多くのクリアすべき課題がある。当局の見解を伺う。

関係部長

2 龍柱竣工お披露目実行委員会について伺う。

①委員会の構成メンバー及び選出過程



障がい者福祉センターの建て替えを

1 本市の障がい者数は、全市民の6.6%で、全県一障がい者数が多い。本市の老朽化した障がい者福祉センターを浦添市にあるサン・アビリティーズのように、リハビリ、プール、体育館を備えた施設への建て替えを進めるべきではないか。

2 本市のバリアフリー基本構想の策定について伺う。

1 障がい者福祉センターは、築32年、厳しい財政状況を考慮すると、建物の建て替えを実施することは困難であることから、メンテナンス、施設修繕を適宜対応しながら施設の有効活用を図っていただきたい。

文化行政について



1 新小緑支所について、地域文化の発信拠点、文化継承の拠点としての役割も期待されている。ウルクンジーを含む小緑地域における文化振興の現状を伺う。

関係部長

2 産後うつへの対応として、横断型の総合支援施設が必要とされているかと思うが、考えを伺う。

②案内状の配布先については、那覇市議会議員全員、那覇市議会の自治会及び観光関係団体の約60人に案内している。

文化行政について

1 新小緑支所の建設にあたり、小緑地域の皆様に、ウルクンジーや泡盛、カガンジデー二等の展示スペースの確保や旗頭の練習場所及び倉庫等の要望がある。このような地域の伝統文化を継承、発展させることや、地域に親しまれる支所づくりは大変大切なことと考えている。今後、施設の面積や財政面等を考慮しながら前向きに検討したい。

2 議員ご提案の入院施設型モデルについては、母親を主軸とした産後よく期のケアを多様な専門スタッフで実施する理想的なものであると考えている。このことについては、人材及び予算の確保など解決すべき課題も多く今後調査研究をしたい。



同性カップルにパートナーシップ証明書を



■前泊美紀  
(無所属の会)

1 那覇市では、同性カップルを結婚と同等の関係と認めるパートナーシップ証明書交付を調査検討中とのことだが、その進捗を問う。

2 その他のLGBT(性的マイノリティー)支援策について問う。

関係部長

1 県内の当事者団体との意見交換会では、那覇市が証明書の交付を行うことについて、「象徴としての意味は大きい」「当事者の存在が

社会的に容認されると感じられ、精神的な支えとなる」などの大きな期待が寄せられている。本市としては、要綱を整備し、7月17日に開催予定のピンクドット沖縄での宣言を目指して頑張っていきたい。

2 パートナーシップ宣言をした市職員へのお祝い金を市職員厚生会から出せないか、協議していきたい。

また、本市では旧姓使用を可としていることから、通称を希望する職員には、行政処分にかかる部分を除き、一つのツールとして使っていきたい。

ICT教育環境整備等の取り組みについて



■大浜安史  
(公明党)

ICT教育環境整備及び教育の情報化推進計画の取り組みについて

関係部長

第2次那覇市教育振興基本計画では、電子黒板やタブレット端末について、授業の中で効果的に活用するために教員の活用力を高めることを課題に掲げ、教育活動全体を通してICT教育の充実に努めていきたいと考えている。また、教育の情報化推進計画については、第2

ジュリ馬まつり及び子どもの貧困対策について



■屋良栄作  
(ひやまかち那覇・無所属の会)

1 ジュリ馬まつりに対しての見解を伺う。

2 子ども食堂等への補助金のあり方について見解を伺う。

政策統括調整監・関係部長

1 ジュリ馬まつりは、首里王府時代の奉納演舞を伝えるとともに、本市の様々な歴史や文化を今に伝える貴重な伝統行事のひとつであると考えている。

2 本市で把握できている市民団体の数は、

5団体である。新年度は、国からの「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、これらの子ども支援を行っている市民団体やNPO等が実施する事業に対して一般公募により補助を行っていく予定である。子どもの目線に立つて、子どもの未来を見据えて、子どもの貧困対策に情熱を持つ団体が選考されるように、地域に寄り添う団体や地道に活動をしている過去の実績を持つ団体が選考できるように、選考基準等をきつちりと定めていきたいと考えている。

『かりゆし制服』を提案する



■花城正樹  
(なは民主)

1 制服のあり方について

2 小中学校に『かりゆし制服』を導入してはどうか

3 紅型や首里織、小緑紺地などを施すなど地域性を反映することが沖縄のイメージアップにも繋がる。学校の制服とリンクすることによって様々な効果があると考ええる。城間市長の見解を伺う。

市長・関係部長

1 沖縄の気候風土に合った素材を使用し、

金城中の運動場を修繕 整備すべきである



■奥間 亮  
(自民党)

1 金城中学校の運動場は表土が薄くなり、小石が表面に出やすく、転倒した際の怪我が心配される。子供達のみならず、小緑地区大運動会では、小緑全域の市民が使用するため、早急に運動場を整備すべきである。

2 人口ビジョンや総合戦略を策定するにあたり、不妊に悩む方々への支援を第一に優先すべきである。また、那覇市独自で上限プラスアルファの治療費助成を実施すべきものと考えている。

認定こども園移行後に給食を提供

1 幼稚園給食、専任園長に対する進捗を問う。

2 動物愛護センターの進捗について問う。

認定こども園移行後に給食を提供



■清水磨男  
(なは民主)

1 公立幼稚園の認定こども園の移行を図り、給食の提供及び運営体制の強化を図るため専任園長の配置を行う。移行は、平成28年度は5園、平成29年度は7園程度の移行を予定している。

2 狂犬病予防法で設置が義務づけられている犬の抑留所と動物愛護

施設すべきである。

3 総合戦略を策定し、子育て、教育、人材育成を充実させる政策を、さらに推進すべきである。

関係部長

1 金城中の運動場は、今後調整を行い、可能であれば春休み期間に修繕を実施していきたい。

2 不妊に悩む方々への特定治療支援事業の上限を超える助成は、法的に問題はなく、他の中核市では実施している市もあるので検討していきたい。

3 議員ご指摘の通り、子育て、教育、人材育成を充実させる施策については最優先で取り組みべきものと考えている。

ひとり親家庭の支援等について



■平良識子  
(社民党)

1 ひとり親家庭の支援のため、県は新年度から国の補助事業の「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を実施すると聞いている。

本市も同様に学び直しをする親に対して補助事業で実施する必要があると考えるが見解を伺う。

2 遺灰を海などに帰す自然葬について、本市の対応を伺う。

関係部長

1 本市としても、県で新年度から開始する

老朽化した地域自治会公民館へ対策を



■我如古二郎  
(日本共産党)

1 第3次那覇市地域福祉計画において、地域自治会の位置づけを問う。

2 自治会加入率が増えない中で、高齢化も進み、自前での建て替えは、困難となっており、補助の強化が必要ではないか。

3 特定健診の受診率とメタボ率、課題を問う。

関係部長

1 同計画は住民の活動が主体となっており、中でも地域自治会は、「介護予防や高齢者見守り」などの取り組みの

中心的な担い手と位置づけている。その活動拠点の公民館も重要である。

2 自治会が新たに集会所を建設する場合に、総建築費の30%以内、上限500万円の補助、改修する場合に、費用の30%以内、上限250万円の補助である。

3 2014年度特定健診受診率は35.6%、メタボ該当者率は約19%。男性の2人に1人がメタボ該当者で、肥満や腹囲基準値以上の方が顕著に高い。働き盛り世代の受診率が低く、生活習慣病を発症し、重症化している課題がある。

と伺っている「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」の実施状況を確認して、効果的な手法を検討していきたい。

2 本市では、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、墓地等の経営許可業務を行っているが、自然葬は当該法律の対象外となっていることから、本市において申請等の受け付けはできない。

事例として、昨年2例ほど自然葬に対する問い合わせがあったが、本市の所管事務ではないため、県内で海洋散骨サービスのを行っている業者の情報を提供した。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、一時間を超える分は割引券を発行いたします。



骨髄移植のドナーに対する助成等について

■大城幼子  
(公明党)

1 現在国内において、約一万人の方々が白血病などの重い血液の病気と診断されており、治療法の一つが骨髄移植手術である。

1 の方に休業補償をする助成制度が全国で拡大しているが、本市への導入について見解を伺う。

1 全国の124市町村で、骨髄を提供するド

妊婦健診の周知拡充、特別支援ヘルパー配置拡充を

■前田千尋  
(日本共産党)

1 妊婦健診の重要性と未受診出産を問う。

2 妊娠期の悩みや不安を相談できる場所や妊婦健診の周知をさらに広げて、未受診出産を防ぎ母子の命と健康を守るべきである。見解を問う。

3 特別に支援を要する児童生徒にとって特別支援ヘルパーの配置は重要。拡充すべき。現状を問う。

■関係部長

1 出産までに14回の健診が自己負担なしで

児童相談所の設置等について

■宮城恵美子  
(社民党)

1 中核市である本市にも児童相談所を設置できないか伺う。

2 保育士は業務が多忙であるが、待遇が報われない点についてどのように対応するのか伺う。

■関係部長

1 児童相談所を設置する際は新たな施設整備が必要であり、運営でも大きな財政負担が生じる事、高い専門性を有する人材の確保及び育成が難しいと思われる。国や他の中核市の

「東アジア文化都市」事業の那覇市開催の検討推進を

■坂井浩二  
(ひやみかち那覇無所属の会)

1 国が推奨・支援し、日中韓3カ国共同で毎年開催されている「東アジア文化都市」事業について以下伺う。

2 今後は子育て支援センターや保育園等を通じた周知も図っていく。

3 平成27年度の対象児童生徒530名に対し84名のヘルパーを配置。ヘルパー1人当たり、浦添市では4・8人に、本市は6・3人の児童生徒を担当。今後も資質向上を図り、支援教育の充実に取り組んでいく。

■関係部長

1 ①文化芸術・クリエイティブ産業・観光振興

新都心公園の人工芝多目的広場について

■亀島賢二郎  
(無所属)

1 新都心公園に県内初の人工芝多目的広場が本年度内で完成する。幅広く市民に周知をするために、イベントを行うべきだと考えるが、本市の見解を伺う。

2 前島3丁目と松山をつなぐ若松橋があり、国道58号から若狭方面に向けての歩行者用信号機があるが、前島から松山向けの歩行者用信号機がなく、設置する必要がありと考えるが、本市の今後の対応を伺う。

中心市街地の活性化について

■糸数昌洋  
(公明党)

「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画案」について伺う。

①旧基本計画の総括と新計画への反映について

②目標値・具体的事業等

③旧基本計画では、資金不足・コンセンサス不足等により、134事業の内、実施事業数は53事業、実施率は約40%にとどまった。区域設定が広範囲であること、具体的な数値目標の設定や進捗状況を把握検証する体制がなかったこと等が

特別支援教育ヘルパーについて

■喜舎場盛三  
(公明党)

1 平成27年10月から、子ども医療費助成事業の対象年齢が拡大されたが、3歳から就学前児童の通院費は医療機関ごとに10000円の自己負担が必要である。完全無料化でない理由を伺う。

2 毎年100人ぐらいずつ特別な支援を必要とする児童生徒が増えているが、対応する特別支援教育ヘルパーの数は、十分であるのか伺う。

1 入院対象年齢を就

真和志支所建て替えについて

■渡久地政作  
(新風会)

1 真和志支所建て替えについて伺う。

2 交通行政について

子どもたちの安心・安全な登下校を確保するため、小中学校周辺だけでも信号機を歩車分離式へ変更していくという考えはないのか伺う。

■関係部長

1 現時点では、真和志支所の具体的な建て替え計画はないが、建て替え場所については、市長からは既に公約で、現

6月定例会は6月6日(月)に開会予定です。





学校教育について

■山城誠司  
(新風会)

- 1 第2次那覇市教育振興基本計画について伺う。
- ①ICTの導入状況、導入効果について
- ②今後の計画について
- 2 マチグラーフの中に駐輪場があるが運営は困難である。今後の行政支援について伺う。

関係部長

- 1 ①那覇市内の小中学校には、児童生徒用コンピュター、校務用コンピュター、小学校6年生の全普通教室及び中学校全普通教室への電子

黒板等を整備している。導入効果としては、児童生徒の学習意欲が高まったことが挙げられる。

②現在導入しているICT機器の活用状況と成果を踏まえ、中・長期的に整備し、活用を促進していきたい。

2 まちなかにおける違法駐輪や駐輪場不足は、中心市街地活性化における重要な課題であるので、関係部署と連携し、課題解決の検討を始めている。

当該団体の事業運営については、課題の解決を図りつつ行政支援の手法についても検討を進めていきたい。

貧困対策に適切な助言ができる組織を

■中村圭介  
(無所属の会)

子どもの貧困に対しては教育や福祉だけでなく弁護士や企業等からも意見を聴き、事業の検証、改善と適切な助言ができる仕組みが必要である。子どもの貧困対策協議会の目的、役割と頻度、構成委員を問う。

関係部長

設置を予定している子どもの貧困対策協議会の詳細については今後詰めていく必要があるが、同協議会は庁内関係部署のほか、外部の関

救急隊を増やすべきである

■湧川朝彦  
(日本共産党)

- 1 救急隊の増隊がどうしても必要、見解を問う。
- 2 学校給食の消費税の8%への値上げの影響について見解を問う。
- 3 自転車道整備が必要と考える。見解を問う。
- 4 軍港と切り離してクルーズ船バースの整備を急ぐべき、見解を問う。
- 5 学習支援や子ども食堂などは、既存の施設(児童館、公民館)や、団体(保育関係者、学童クラブ、自治会)などと積極的

の居場所づくりに取り組むべき、見解を問う。

関係部長

- 1 現在、救急隊の増隊を前提として、関係部局と取り組んでいる。
- 2 消費税が食材価格に影響があった。
- 3 自転車ネットワーク計画を策定し、自転車道等の整備推進に取り組む。
- 4 今後も、港湾計画の一部変更を早急に進められるように、構成団体や関係機関への働きかけに努める。
- 5 既存の団体が、効果的な支援ができるよう幅広くより柔軟に補助金を活用して取り組む。

「投票権の空白解消」とは

■桑江 豊  
(公明党)

- 1 住宅騒音防止対策事業の平成28年度の取り組みを問う。
- 2 18歳選挙権について①「投票権の空白」を解消する改正公選法の概要について伺う。
- ②本市に3カ月以上居住し転出後4カ月を経過しない人、または他市町村で3カ月以上居住し本市に転入し4カ月を経過しない人への対応を問う。

協議会の委員は学校関係者、NPO等実施機関、学識経験者等を予定している。

関係部長

- 1 内示額6億2146万円で今年度の約2.6倍の350件の防音

非正規雇用の方々の処遇等について

■宮平のり子  
(社民党)

- 1 本市の全雇用者に占める非正規雇用の方々の割合について伺う。
- 2 新年度の本市非正規職員の処遇について伺う。
- 3 市役所の業務を民間委託する場合、従業員の待遇等について伺う。

関係部長

- 1 総務省が実施した平成24年における就業構造基本調査では、本市における役員を除く全雇用者に対する非正規雇用者の割合は44.8%となっており、全国や

県と比較して高い数値となっている。

2 平成28年度の臨時非常勤職員の賃金及び報酬については、職員に対する平成27年の人事院勧告等により、給料表の引き上げ改定があったことから、一部の職を除いて日額の平均では臨時職員が約100円、非常勤職員が約80円の引き上げとなる予定である。

3 業務委託では、外部委託の推進に関する指針があり、その中で労働基準法、労働者派遣法など、関係法令の遵守についても明記されている。実際の契約でも各課で確認されていると認識している。

小禄支所建替について

■平良仁一  
(新風会)

- 1 小禄支所の建替については、地域の声を幅広く拾い上げるため、小禄地域振興会を組織して、当局と意見交換を行っている。以下伺う。
- ①これまでの経過と現在の状況について
- ②建替における支所の規模・内容等について
- ③意見交換会で、振興会側から新たな提案があったが、見解を問う。
- ④今後のスケジュール

関係部長

- ①振興会から「小

禄支所の建替等に関する陳情書」が提出されたことから、これに基づく意見交換を行なっている。

②建替における支所については、消防出張所との複合施設案を提示している。規模・内容については、意見交換を踏まえ、今後検討していきたい。

③振興会から正式な文書が提出された後に、関係機関との調整、庁内の関係部局と検討を行い回答していきたい。

④スケジュールについては、引き続き、地域の皆さんの意見に耳を傾けながら進めていきたい。

年金と生活保護を受給する高齢者について

■栗國 彰  
(自民党)

- 1 年金収入があり生活保護を受給する高齢者の世帯数及び人数を問う。
- 2 識名公園の計画と進捗状況について伺う。
- 3 しまくとぅば条例が制定されて今年で節目の10年である。小・中学校での実績と成果を問う。

関係部長

- 1 当該高齢者の世帯数は、平成28年2月21日現在で、3251世帯、人数は3447人である。
- 2 現在、体育館の東側区域の用地取得を進めて

おり、平成26年度末の進捗率は約63%である。同地区に地滑り防止区域があり、その対策を講じながら、園路や広場などの施設整備の予定である。

3 日常生活の中で気軽に親しむことにより、沖縄の伝統文化や芸能等への関心を高めていくことを目的に平成24・25年度に小冊子「ちかていあしばな しまくとぅば」を作成し、平成25年度は市内小中学校の全児童生徒に、平成26年度以降は小学校1年生、5年生を対象に配布している。朝や給食の挨拶などにしまくとぅばを取り入れている。

約20億円の首里石嶺町4丁目浸水対策事業がスタート

■古堅茂治  
(日本共産党)

- 1 私の2013年6月議会での質問に、当時の翁長市長、上下水道部長が首里石嶺町4丁目の浸水対策を約束して2年8カ月。担当部局の真摯な取り組みでスタートする浸水対策事業を問う。
- 2 ひとり親家庭が利用しやすい場所への夜間認可保育所・夜間学童保育所設置とともに、一日も早く学童保育料の軽減を図るべきではないか。
- 3 地域住民や観光関

係団体等と連携し、龍柱を活用したまつりやイベントを創出すべきである。

関係部長

- 1 約6千㎡規模の水貯留施設を建設する。平成28年度から土地等の補償及び詳細設計を実施、平成30年度に工事着手予定。事業費は概算で19億8千万円。貯留施設の上部空間は、広場として活用する。
- 2 沖縄県、子どもの貧困対策推進協議会の素案を踏まえ、県とも連携をして、検討していきたい。
- 3 議員ご提案のような工夫をすることにより、観光の魅力を向上させることができると思う。

市議会ホームページから本会議のインターネット中継がご覧いただけます。





◆2月定例会で可決。  
同意された主な議案

- ▽那覇市津波避難ビル条例制定について
- ▽那覇市税条例の一部を改正する条例制定について
- ▽なは市民協働プラザ条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市霊園条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市立幼稚園保育料等条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市立病院第3期中期計画について
- ▽第2次那覇市教育振興基本計画の策定について
- ▽平成27年度那覇市一般会計補正予算(第8号)ほか補正予算7件
- ▽平成28年度那覇市一般会計予算ほか予算9件
- ▽平成28年度包括外部監査契約の締結について
- ▽工事請負契約について(城南小学校プール及び幼稚園園舎改築工事)

※すべての議決結果について

那覇市議会ホームページで確認できます。

2月臨時会の概要

2月5日の臨時会では、平成27年度那覇市一般会計補正予算(第7号)議案の提出があり、議員から低所得高齢者向け臨時福祉給付金事業の必要経費などについて質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決されました。

2月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

議案11件について、3月1日から10日までの各分科会において、詳細な審査を行いました。その後、3月15日の委員会において、各分科会委員長の審査報告を聴取した後、「女性特有のがん検診推進事業」「保育士の新規確保と離職防止に関する事業」等の保育体制に関する事業、「那覇市ITインキュベート施設運営事業」等について総括質疑が行われました。採決を行った結果、平成28年度予算については、全会一致により、原案のとおり可決すべきと決しました。

【総務分科会】

第5次総合計画策定事業について、委員から、広く市民の声を聴く場があってもよいのではないかと質疑がありました。

当局から、なは市民協働大学院の皆様が主となり作業を進めていくが、多様な市民の意見を聴く機会が必要だと考えており、多くの意見の集約に努めていきたい旨の答弁がありました。

また、なは市民の友配布業務委託料の平成28年度からの減額について、委員から、那覇市シルバー人材センターが果たす役割を考えた場合、安易に配布単価を下げて予算を減額するのは問題ではないかと質疑がありました。

本件については、議員問討議においても、民間の見積単価が下がったからといって、那覇市シルバー人材センターへの委託単価を下げるのは、その果たす役割に影響を及ぼさないか憂慮するものである。今後とも、委員会として注視していく必要があるとの意見がありました。

【建設分科会】

議案第33号、平成28年度那覇市一般会計予算中、公園管理課関係分について、当局から、新都心公園及び漫湖公園の駐車場有料化の社会実験に伴う収入増を見込んでおり、社会実験実施者を公募したところ、日本パーキングが2千717万2千円で落札した、との説明がありました。

委員から、地域自治会などから有料化に反対する意見も聴いているが、実証実験開始にあたり地域の意見を聴いたのか、また、料金設定はどのようなになっているか、との質疑があり、これに対し当局から、アンケート調査を実施し、その結果、料金設定について、短時間の利用については何らかの低減をしてほしいとの要望が多かったため、1時間は無料、2時間100円、3時間200円、24時間までの最大で500円と設定している。

この社会実験の成果を踏まえて、また、地域の意見を聴きながら、改善を検討していきたい、との説明がありました。

【教育福祉分科会】

平成28年度那覇市一般会計予算中、こども政策課関係分について、委員から、本市の公立型・幼保連携型認定こども園は、従来、幼稚園が行ってきた小学校との連携を今後どのように進めていくのかとの質疑があり、こども園においても現在の幼稚園教育を継承し、学校行事等小学校との連携についても強く指導していきたい、また移行支援員を配置し、小学校・地域・法人等と、こども園移行に向けて協議を行いたいとの答弁がありました。

保護管理課関係分について、子どもの貧困対策支援事業として、市がこれまで行ってきた学習と食事の自立支援についての質疑があり、当局から、新年度は支援員8人で生活困窮状態にある中学生のほか小学生、高校中退者にも対象を拡大して支援に取り組むとの答弁がありました。

その他、待機児童解消に向けた保育士確保について、保育士として生活できる労働環境の整備や生活支援が必要である等、多くの意見が出ました。

【厚生経済分科会】

委員から、第一牧志公設市場再整備事業について、今後のスケジュールはどうなっているのかとの質疑がありました。

これに対し当局から、これまで市場や周辺事業者の方々と粘り強く協議を重ねており、平成28年度に、市場組合から提案された長寿命化工事案を含め4つの案から1つの案に絞りこみ、基本計画を策定するとの答弁がありました。

また、マイナンバーカードの取得者に対し、住民票の写しなどの各種証明書をコンビニエンスストアで交付する、コンビニ交付事業を本年10月からスタートすることについて、委員から、証明書を交付できるコンビニエンスストアの種類と交付時間帯について質疑がありました。

これに対し当局から、大手のコンビニエンスストアを中心に、市内のみならず全国のコンビニエンスストアで、年末年始を除き朝の6時半から夜の11時まで交付できよう、準備を進めているとの答弁がありました。

総務常任委員会

平成28年度包括外部監査契約の締結について委員から、導入して3年が経過する本事業の成果を問う質疑がありました。

当局から、補助金交付金等の財務事務の執行に関すること等について外部監査を実施してきた結果、公認会計士からの意見や指摘事項等について、内部から改善していくという意識が、徐々に高まっており、年々よい効果が表れてきている旨の答弁がありました。

結論として、全会一致により、8件の議案について原案のとおり可決すべきと決しました。

建設常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、同条例中「那覇市建設工事等入札監視委員会」を設置することに

関して、同委員会の主な役割について説明がありました。

委員から、同委員会を設置することのメリットについて質疑があり、当局から、入札及び契約手続きの透明性・公平性を確保するために、委員から意見を具申しただく等の答弁がありました。

結論として、同条例については全会一致により原案どおり可決すべきと決しました。

教育福祉常任委員会

第2次那覇市教育振興基本計画の策定について、当局から、議会からの意見・提言の15項目のうち「子どもの貧困対策の拡充」「人権意識の拡充」「家庭教育について」「語学力教育の推進」「生涯学習支援センター設置」「障がい者に対するスポーツへの取り組みの拡充」6項目については計画案へ反映させ、残りの9項目は個別の計画の中で反映させている等の説明がありました。

結論として、全会一致により、議案9件については原案のとおり可決し、議案2件は同意すべきと決しました。

厚生経済常任委員会

那覇市立病院第3期中期計画について、当局から、市長が認可するにあたり議会の議決を経る必要があるとの提案するとの説明がありました。

委員から、がんの再発防止に向けたがん患者に対するアフターケアについて質疑があり、当局から、認定看護師による経過観察とともに、緩和ケアを行う医療機関、がん相談センターとの連携、がん検診の案内などが患者に対するきめ細やかな支援を行っているとの答弁がありました。

結論として全会一致で、3件の議案について可決すべきと決しました。



那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略、  
那覇市中心市街地の活性化に関する  
基本計画について全員協議会を開催

本市の今後のまちづくりに関する施策を進めるための重要な基本計画と位置づけられる、「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画」について、去る2月26日に全員協議会を開催しました。

はじめに「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、当局の企画財務部から概要説明を行い、各議員から質疑を行いました。

次に、「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画」について、当局の経済観光部から概要説明を行い、各議員から質疑を行いました。



米軍関係機関への抗議行動を実施

那覇市議会では、去る3月24日に、度重なる米軍人による事件の発生に対して米軍関係機関への抗議行動を行いました。

金城徹議長を団長、古堅茂治副議長を副団長として12人の議員で構成した要請団は、在沖米軍総領事、及び在日米軍沖縄地域調整官に対して、2月定例会において可決された「米軍人による準強姦容疑事件に関する抗議決議」を手交して、繰り返される米軍人の事件に対し抜本的な方策を講じるよう抗議しました。



教育福祉常任委員会

「むぎほ学級」などを訪問、視察

教育福祉常任委員会は、去る4月7日に、貧困家庭の児童生徒の居場所を確保して支援する自立支援教室「むぎほ学級」とともに、不登校の児童生徒の将来の社会的自立に向けた支援を行う「きら星第2学級」などを訪問して、事業の実施状況について視察を行いました。



建設常任委員会陳情を受け現場を視察

建設常任委員会は、那覇市山下町の地域住民等から提出された陳情を受け、去る3月17日に、マンション建設が計画されている現場の視察を行いました。

陳情内容は、民間事業者が計画しているマンション建設により、隣接する市金城の「がじゃんびら公園」からの眺望の一部に影響が出るとして、眺望景観の保護や影響を与えない建設計画への変更指導を求めるものです。



北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に  
強く抗議し断固たる対処等を求める意見書

北朝鮮は、我が国を含む国際社会が強く自制を求める中、平成28年1月6日に核実験を強行し、また、去る2月7日午前9時31分に人工衛星と称する弾道ミサイル発射実験を行った。

周辺諸国の中止要請を無視して強行されたこのような行為は、一連の国連安保理決議や六者会合共同声明、日朝平壤宣言に明らかに違反するものであり、我が国や国際社会に重大な不安や恐怖を与える行為であって、断じて容認できない。

北朝鮮は、これまでも核実験、ミサイル発射などを繰り返しており、今回の暴挙は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であるとともに、核兵器による惨禍を唯一経験し、核廃絶を強く願う国民、沖縄県民の思いを踏みにじるものである。

また、弾道ミサイルは沖縄県上空域を通過し、平穏な生活を営む市民・県民を不安と恐怖に陥れた。一步間違えば、県土や航空機、船舶を直撃し、大惨事を起こしかねず、平和を希求する市民・県民として、断じて許せるものではない。

よって、当市議会は政府に対し、市民・県民・国民の生命・財産を守る立場から、国際社会との連携を強化し、北朝鮮による核、ミサイル、拉致問題の早急な解決に向けて、これまで以上に強力な外交を展開するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年(2016年)2月18日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、  
沖縄及び北方対策担当大臣

平成28年(2016年)2月定例会の  
会議録は5月下旬発行予定です。

市議会ホームページをリニューアルしました



去る1月29日に市議会ホームページをリニューアルしました。リニューアル内容は、①トップページのデザイン変更、②検索エンジンの追加、③議会カレンダーの設置、④ホームページ利用規約の明記などです。

今回のリニューアルを通して、これまで以上に多くの市民の皆様が那覇市議会に関心を寄せていただくよう、今後も内容の充実に努めてまいりますので、ご活用くださいますようお願いいたします。

議会用語の解説

議案

議会の議決を求めるために、市長や議員又は委員会が議会に提出する案件のことをいいます。

陳情

一定の事項に利害関係のある者が、その実情を訴えることにより、国又は地方公共団体などに対して何らかの措置を求めることをいいます。



## 平成27年度 議員研修会を開催

去る3月22日に議場において、議員の政策形成および立案等の能力向上を図ることを目的に、平成27年度那覇市議会議員研修会を開催いたしました。

沖縄国際大学産業情報学部の中地健教授を迎え、「復帰以降の沖縄県財政―類似県との比較を通じて那覇市を考える―」と題し、①国と地方の財政関係②沖縄県財政の特徴③市町村財政と基礎関係収入④財政分析について講演していただきました。



### 会派の結成について

平成28年4月12日付けの届出により、瀬長清、屋良栄作、坂井浩二、花城正樹、清水磨男、亀島賢二郎の6人の議員が、「なはの翼【無所属G】」会派を結成しました。

## アメリカ世の市議会 ―会議録検索ワード「町名整理」「町名変更」―

1960年、旧那覇市内の町を泉町、元町、若松町といった7つの町名に編成することが議会で決まった。しかし民政府からの換地承認が得られなかった関係で、実現はしなかった。

それから10年後、「町界町名地番が非常に混乱し、(中略)業務遂行にも多大の支障をきたしている」ために、区画整理が完了した地域の町名整理案が新たに提出された。

当時の委員会では「町名は絶対に残すべき」との意見もあったようだが、1970年の第121回議会において原案通り可決された。これにより、旧那覇市内にあった24の町は11の町名に整理され、美栄橋町、天妃町、崇元寺町等の町名は消えることとなった。

★那覇市議会のホームページでは、アメリカ統治下時代の会議録を公開しています。

【電子書籍版】アメリカ統治下時代那覇市議会会議録

【テキスト版】「会議録検索アメリカ統治下」→「アメリカ統治下時代の会議録へ」



区画整理と住宅表示が完了した松山1丁目  
(那覇市歴史博物館提供)

### めんそーれ観光キックオフイベントで 議長がキックオフ宣言

議員提案により制定された「めんそーれ那覇市観光振興条例」に関するキックオフイベントが1月18日にパレット市民劇場で開催されました。

本市が持つ観光資源を大切に守り、持続可能な観光地づくりを目指すために、金城徹議長がキックオフ宣言を行いました。



### 那覇・福州友好都市交流シンボル(龍柱) 竣工御披露目式に出席

若狭緑地に設置した龍柱の竣工御披露目式が1月24日に那覇クルーズターミナルにて行われました。

式典の中で本市議会を代表して、金城徹議長が挨拶を述べました。

龍柱は、本市と中国・福州市が昭和56年の友好都市締結から平成23年に30周年を迎えたことを記念し、友好と交流のシンボル像となるものです。



### 那覇市障がい者 美術展開会式に出席

3月11日から3日間、県立美術館博物館において第14回那覇市障がい者美術展が開催されましたが、開会式で、本市議会を代表して古堅茂治副議長が挨拶を述べました。



### 那覇市中央消防署 神原出張所落成式に出席

本市消防体制の新たな拠点となる、真和志出張所と松尾出張所を統合した神原出張所の落成式が4月8日に開催されました。

式典において、本市議会を代表して金城徹議長が挨拶を述べました。



## 第7回 那覇市議会 報告会を開催します。

議会の活動を市民の皆様へ報告し、その後市民の皆様からご意見をいただきたいと考えております。

市民と議員で  
**ゆんたくさびら!**  
ご参加お待ちしております。  
※参加申し込み不要

平成28年8月3日水

本庁地区 なは市民協働プラザ(予定)

小禄地区 JA小禄ホール

時間 午後7時～8時30分

平成28年8月4日木

真和志地区 市民会館中ホール

首里地区 首里支所会議室

時間 午後7時～8時30分



★お問い合わせ★ 那覇市議会事務局 TEL862-8153